

# GHG排出削減貢献量算定の社会実装

20260116 国土交通省 国土技術政策総合研究所  
社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室

(うち、「物価調査方式原単位」「情報連携技術導入」の考案と自動算定の実現)

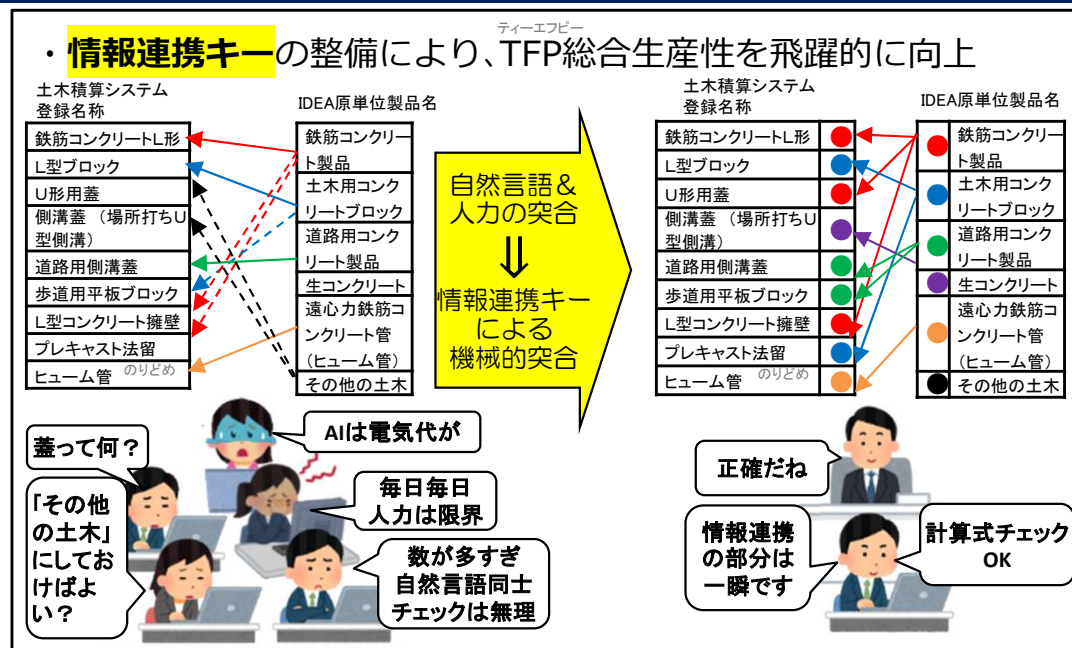


図1 情報連携キーの必要性

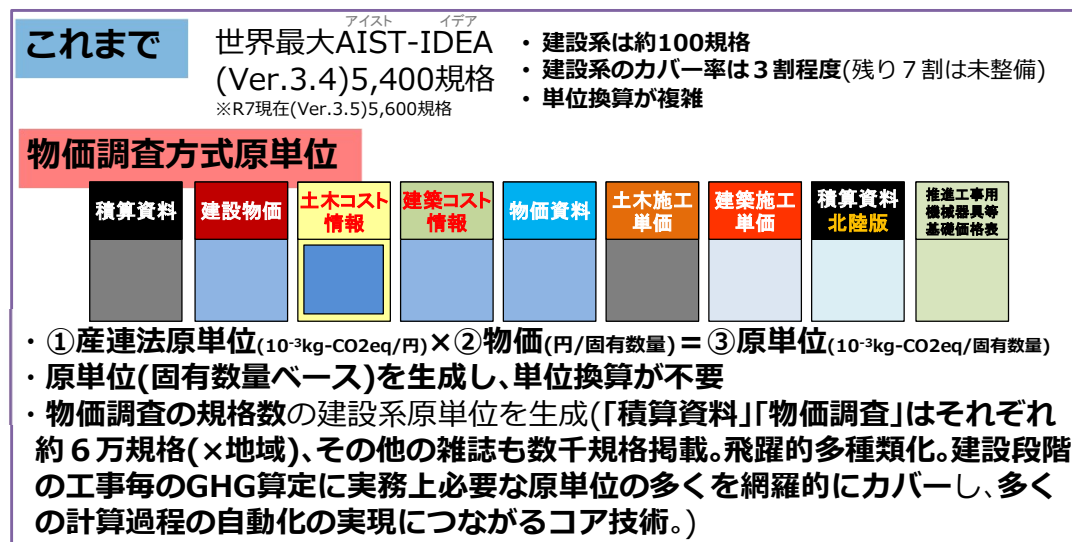


図2 物価調査方式原単位 (国総研考案) の概要・特徴

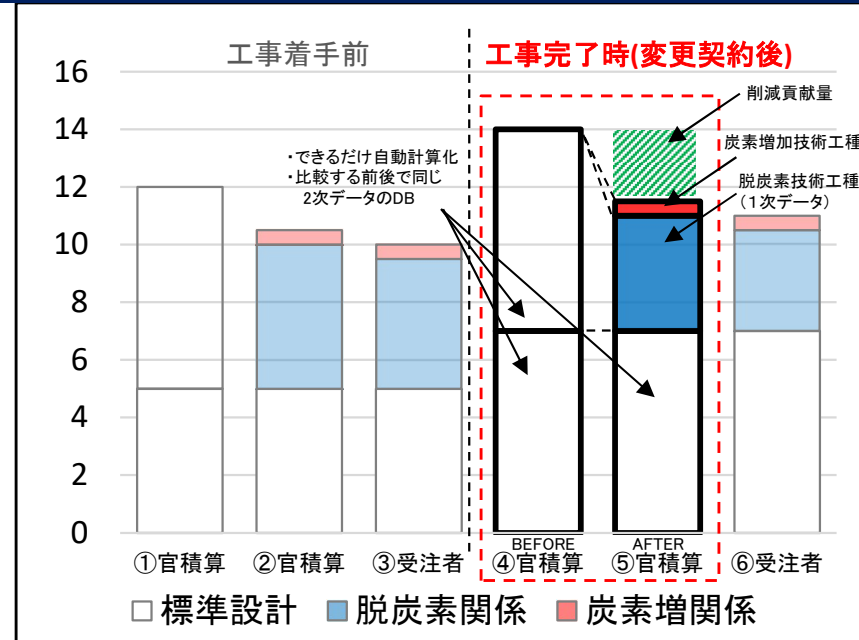


図3 建設段階の「GHG排出削減貢献量」評価イメージ

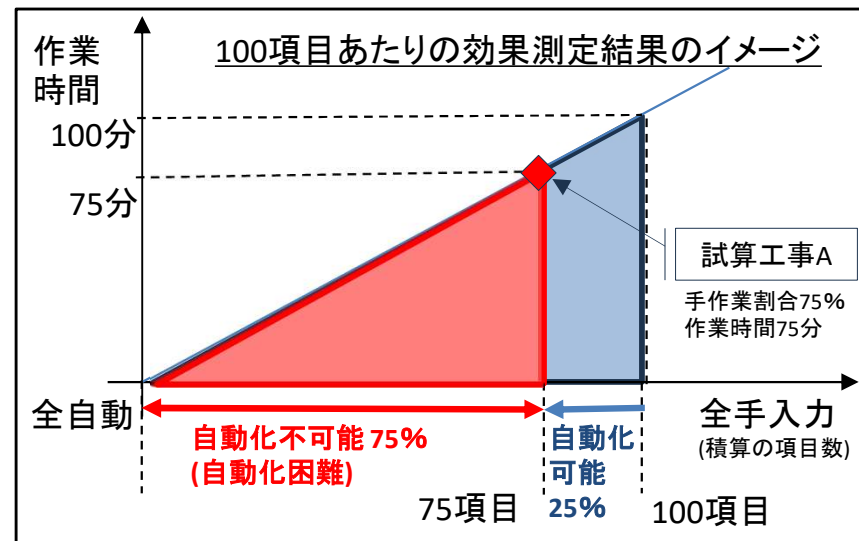


図4 情報連携技術導入の効果測定のイメージ

# (参考) GHG排出削減貢献量算定の社会実装 (コード化と情報連携技術による自動算定化)

1. 物価調査誌・WEBデータ関係: 物価調査の公的機関の協力を得て、全ての規格に「産業連関表コード7桁付与」できないか? 物価調査の独自コードを材料等の品目/規格の「共通コード」として利用できないか?
2. 物価調査の特別調査関係: サプライチェーンの協力を得て、材料等の各品目/規格の原単位に、積算情報とGHG算定ツール等との情報連携キーとなる「産業連関表コード7桁付与」できないか?
3. 積算で用いる材料等の品目/規格が1万種類以上存在するのに対し、世界最大5,400種類あるとされるAIST-IDEAのGHG原単位2次データベースでも建設系原単位は100種類程度しかなく圧倒的に原単位が不足していて、社会実装が困難。そこで、次の①～③のようにGHG排出削減量を算定することを、土木・建築分野の標準的な算定方法にしてはどうか? 土木・建築分野のGHG排出削減貢献量算定の工事間の公平性も期待。
  - ①「ベースラインシナリオの場合(脱炭素技術等を用いない場合)(without/before)」としては標準仕様の積算を標準的な活動量とともに、国環研3EIDや国総研考案・物価調査方式原単位(数量ベース)等の2次データを用いてGHG排出量を算定
  - ②「脱炭素技術等を用いる場合(with/after)」にベースラインより少ない・多いことを証するエビデンスとしてEPD・CFP等の1次データ用いてGHG排出量を算定
  - ③「①－②」によりGHG排出削減貢献量を算定

【物価調査方式原単位(国総研考案)】  
(SuMPOの第三者検証等を調整中)

物価調査のコードと産業連関表コードを紐付けすると、

↓  
産業連関法により産業連関表コードごとに作成されている国環研3EID原単位(金額ベース)と物価調査の物価を機械的に情報連携できて、

↓  
物価調査の規格ごとに数量ベースの原単位を自動で容易に算出できる。

産総研系の有料・公開のGHG排出原単位2次データ

直轄土木工事(道路・河川・公園等)は、年間約8,000工事程度

【削減効果の算定】

(SuMPOの第三者検証等を調整中)

①3EID・AIST-IDEA等の2次データベースのGHG排出量を算定し、  
②EPD・CFP等の1次データで脱炭素技術適用後のGHG排出量を算定し、  
③①－②＝③と計算して「脱炭素技術適用によるGHG排出量削減効果」を算定。

①②が2次データ同士の比較となる場合は、各品目毎では同じデータベースを用いなければならない